

2020年度 事業報告

【概 括】

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため、法人運営や各事業を実施していく上で大きな影響がありました。このため、感染状況を見極めながら、出来る限りの感染防止対策を講じながら活動を行ってまいりました。具体的に、あさがお職員としてどう行動したらよいかを「新型コロナウイルス拡大防止のためのあさがお行動指針」にまとめ、仕事上だけでなく、日頃の生活面での感染防止の意識づけを職員で徹底するように心掛けました。

後見業務においては、面会回数を減らしたり訪問時間を短縮するなどの対策を行ってまいりましたが、特に施設に入所されている被後見人とのコミュニケーションの機会が大幅に減ったことでニーズに対応することに支障を来していることを懸念しています。

また、委託事業においては研修会等が感染防止の観点から開催が危ぶまれる状況ではありましたが、感染防止対策の徹底と研修規模の縮小、オンライン研修やビデオ上映での開催などに切り換えることで、予定していた全ての事業を遂行することが出来ました。

2020年度は次の4項目

1. 本人の思い（意思）を大切にす権利擁護支援に取り組みます。
2. 成年後見制度利用促進（権利擁護支援の促進）の内容が充実したものとなるよう行政に積極的に関わっていきます。
3. 施設従事者虐待の防止に向け研修等に取り組むと共に、私達も研鑽に励みます。
4. 一人でも多くの高齢者や障害者の法人後見を実施します。

を重点項目として掲げ、事業に取り組みました。

重点項目1 新型コロナウイルス感染防止のため、高齢者・障害者本人の思い（意思）を丁寧にお聞きする面会機会が減り、支援を行うことに苦慮する1年でありましたが、他の支援者や支援機関とつながり連携することにより、本人の思いを引き出すことを第一に考えて活動しました。

重点項目2 県内においては成年後見（権利擁護）の利用を促進するための計画策定や中核機関の設置・運営・強化を進める市町の支援を目的として情報交換会や関係機関ネットワーク会議を開催し、取り組みの現状や課題を共有しました。

また大津市では、2021年度に策定予定の第4次大津市地域福祉計画に盛り込まれる権利擁護支援に関する施策に資するための「地域連携ネットワーク構築のための検討委員会」を開催して、委員からの意見や提案を市に提言しました。

重点項目3

新型コロナウイルスの影響で計画していたほとんどの虐待研修が中止となりましたが、一部で実施できた研修においては、事業所のニーズに対応した研修内容で実施しました。残念ながら、あさがお職員の内部研修を行うことは出来ませんでした。

重点項目4

昨今、行政や権利擁護センターから受任相談件数が増えており、背景として成年後見制度の申立件数が増加する一方で、専門職後見人の受け手の不足があると思われます。

法人として、緊急性や虐待や支援困難事案を中心に出来る限りニーズに応えるべく、受任できるよう後見活動員の勤務日数を増やすなど受任体制を整えながら、受任件数を増やしました。結果、年度末受任件数は過去最も多い130件となり、前年度比は15名増加になりました。

【事業報告】

1. 本部

(1) 高齢者虐待・成年後見相談事業 定款：保健・福祉・医療に関する総合相談事業

滋賀県受託：滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業

実相談件数は18件、延べ相談件数も18件でした。

表1【年度別実相談件数推移】 平成17～2020年度 (件)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	2019	2020
県事業	—	91	70	65	93	68	64	39	39	19	33	22	30	21	15	18

表2【月別延べ相談対応件数推移】 2020年度 (件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
県事業	3	4	1	2	2	2	1	0	0	1	0	2	18

(2) 法人後見事業 定款：権利擁護、成年後見に関する事務の提供

令和2年度は相談員：3名（所長含む）、後見活動員：5名で担当しました。主として各々の担当件数を増やすことで、新規受任件数が23件増えました。また、死亡等の終了件数8件ありました。

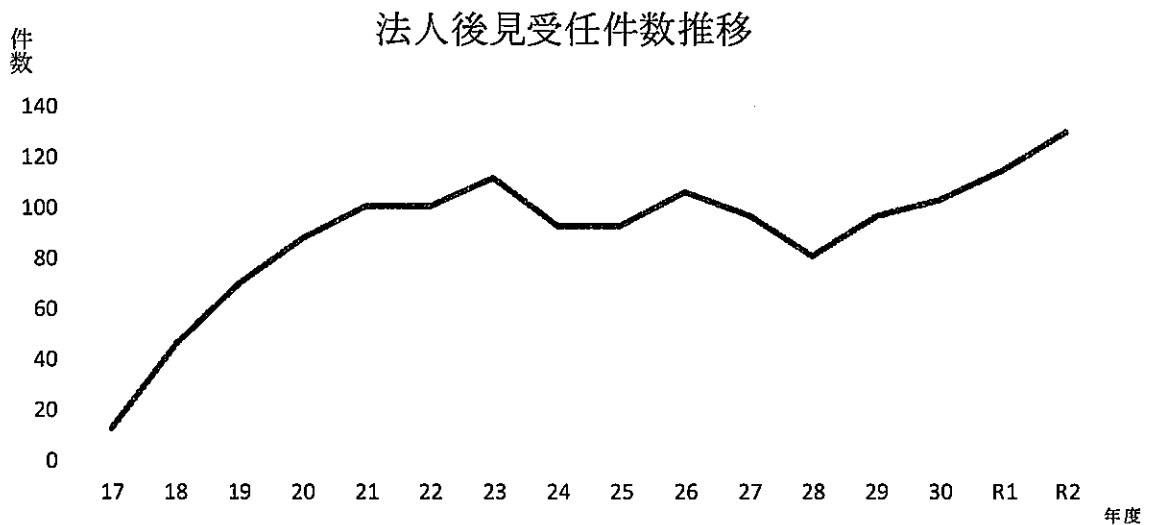
結果として、令和2年度末受任件数は過去最も多い130件となり、前年と比較すると年度末受任件数は15名増加になりました。

表3【後見等受任・終了件数推移】 平成17～2020年度 (件)

年度	後見		保佐		補助		合計		年度末受任件数
	受任	終了	受任	終了	受任	終了	受任	終了	
17	10	0	2	0	1	0	13	0	13
18	30	2	4	1	2	0	36	3	46
19	19	6	9	1	3	0	31	7	70

20	20	5	4	2	2	1	26	8	88
21	17	9	5	2	3	1	25	12	101
22	8	8	2	1	1	2	11	11	101
23	13	5	2	2	4	1	19	8	112
24	2	19	0	2	0	0	2	21	93
25	3	5	1	2	3	0	7	7	93
26	10	6	5	0	7	3	22	9	106
27	2	11	2	3	3	2	7	16	97
28	0	10	1	5	0	2	1	17	81
29	12	8	7	1	6	1	25	10	96
30	9	10	8	2	2	1	19	13	102
2019	8	6	9	0	3	1	20	7	115
2020	12	5	9	1	2	2	23	8	130
累計	175	115	70	25	42	17	287	157	
現在受任件数		60		45		25		130	

図1【法人後見受任件数推移】 平成17～2020年度



(3) 高齢者虐待問題研修会

定款：権利擁護、成年後見制度に関する研修事業

滋賀県受託：滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業

県内の地域包括支援センターや管理職を交えた市町担当課の職員を対象として、高齢者虐待防止法（養護者）の確認、虐待対応の流れと役割、事例を通して虐待対応のポイントを習得することを目的とした研修を実施した。尚、新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、実施日は1日のみとし、参加人数は各市町

1～2名に限定しました。

事前に各市町に虐待対応について日頃から疑問に感じていること・難しいと感じていること等のアンケートを実施し、研修会当日に講師からアンケートに沿って応える内容としました。また、講義の内容を録画しDVDにして、全市町に配布しました。

【実施日】令和2年10月5日(月) 10:00～15:00

【実施場所】滋賀県本庁 北新館5A会議室

【講師】小川 学 氏 (小川司法書士・社会福祉士事務所)

【参加者数】21名

(4) 高齢者虐待防止シンポジウム等 定款：権利擁護、成年後見制度に関する普及・啓発事業

滋賀県受託：滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業

県民や保健福祉関係職員、施設従事者を対象として、高齢者虐待についての問題意識を喚起していくため、啓発を目的とした講演を実施しました。今年度は新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、セミナーの内容を録画上映し、開催しました。また、翌日から当法人ホームページ上で、1か月間セミナーの動画配信を行いました。

【実施日】令和3年1月26日(火) 14:00～15:30

【内 容】

講演： コロナ禍での問題と高齢者虐待
～過度の制限による権利侵害 / 虐待対応～

講師： 福島 健太 氏 (弁護士) SIN 法律労務事務所

【動画視聴者数】 374回

【来場者数 (ピアザ淡海)】 10名

(5) 講師・講演等 定款：権利擁護、成年後見制度に関する普及・啓発事業

県内外の関係機関、行政からの以下の要請を受け、講師を派遣しました。

月日	主催	テーマ
8/18 (火)	滋賀県障害福祉課	市町行政職員向け障害者虐待防止研修
8/19 (水)	阪南市 (大阪府成年後見利用促進員派遣事業)	成年後見利用促進と地域連携ネットワーク
8/30 (日)	滋賀県 (在宅看取りの地域創造会議)	QOD を実現する意思決定支援【オンライン】
9/7 (月)	放課後デイサービス事業所 (めろん)	障害者虐待防止研修
9/14 (月)	滋賀県 (県社協福祉研修センター)	権利擁護推進員養成研修①
9/26 (土)	社会福祉法人杉の子会	障害者虐待防止研修
9/30 (水)	滋賀県 (県社協福祉研修センター)	権利擁護推進員養成研修②
10/23 (金)	大津市消費生活センター	高齢者に対する権利擁護と成年後見制度
10/28 (水)	湖南市社会福祉協議会	組織における危機管理

11/9 (月)	特別養護老人ホーム千寿の郷	高齢者虐待防止研修①
11/10 (火)	滋賀県 (認知症介護実践リーダー研修)	高齢者の権利擁護支援
11/12 (木)	特別養護老人ホーム千寿の郷	高齢者虐待防止研修②
11/18 (水)	高島市スキルアップ事例検討研修会	虐待事案の事例検討
12/24 (木)	滋賀県 (県社協福祉研修センター)	権利擁護推進員養成研修③

(6) ネットワーク構築等支援事業

定款：その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

滋賀県受託：滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業

権利擁護に関する地域連携ネットワークづくりを促進するため、当該担当部署の市町職員による意見交換を行うネットワーク会議を開催しました。

【実施日】 令和3年2月4日(木) 14:00～15:30

【実施場所】 オンライン会議 (ZOOM)

【内 容】・各市町の成年後見制度利用促進計画策定等に向けた取組の現状や課題の共有
 ・市民後見人の養成の必要性や方法等に係る意見交換
 ・「親族後見人に関する調査結果」(令和2年8月～12月実施) 報告

【参加者数】 14市町 31名

(7) 成年後見利用促進連携・相談体制整備事業

定款：その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

【成年後見制度利用促進に係る圏域における情報交換会】

成年後見制度利用促進法に基づき、高齢者等の権利擁護推進の一つである成年後見制度の利用を促進するための計画策定や中核機関の設置・運営・強化を進める市町の支援を目的として、情報交換会を実施し、市町における取組の現状や課題を共有するとともに、専門職等も交えて成年後見制度利用促進に係る意見交換を行いました。

【実施日】 令和2年9月1日(火) 14:30～16:05

【実施場所】 大津市役所 新館7階特別会議室

【内容】・県内の成年後見制度利用促進に係る状況等について
 ・成年後見制度利用促進と家庭裁判所の今後の課題
 ・大津市における成年後見制度利用促進に係る取組状況及び今後の予定

【参加者数】 17名

【権利擁護センター・成年後見センター職員研修会】

成年後見制度利用促進では、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築のため、中核機関が重要な役割を担いますが、この中核機関については「権利擁護センター」や「成年後見センター」等、既存センターの活用も考えられており、本県においても、

圏域に設置されている各センターが中核機関の候補として、各市町において検討される可能性があります。

このため、センター職員が利用促進に向けて疑問等を共有し合い、日頃の権利擁護支援・相談業務を振り返り、事例検証を通じて職員の対応能力の向上を目指す目的で行いました。

【実施日】 ① 令和2年10月6日（火）10:00～12:00

② 令和3年1月15日（金）13:00～14:45

【実施場所】 オンライン開催（ZOOM）

【内容】 ① 各市町の利用促進計画の進捗状況の把握と、各センター職員が利用促進に向けて思うこと等を情報共有

② 事例検証

事例提供者：大津市権利擁護サポートセンター 菅 浩一 氏

スーパーバイザー：滋賀県社会福祉士会副会長 尾崎 史 氏

【参加者数】 ① 18名

② 19名

（8）大津市高齢者虐待対応指導事業

定款：その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

大津市受託：高齢者虐待対応指導事業

高齢者虐待ケースを検討する高齢者虐待対応検討会（主催：大津市、8回開催）に弁護士とあさがお職員が出席し、市職員に被虐待者、虐待者への対応方法、虐待対応へのアドバイスを行いました。

また、9月に大津市及び地域包括支援センター職員を対象とした虐待対応についての研修会を実施しました。

2. 大津市権利擁護サポートセンター

大津市受託：権利擁護サポートセンター運営事業

（1）権利擁護支援・成年後見制度利用支援事業 定款：保健・福祉・医療に関する総合相談事業

年度新規相談件数が371件、延べ相談件数が3,960件でした。

- ・権利擁護・成年後見相談業務
- ・成年後見制度利用申立て支援業務

表4【月別延べ相談対応件数推移】 2020年度 (件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
権利擁護相談	199	129	234	239	212	202	204	181	154	133	140	232	2259
(内新規)	33	26	30	34	25	37	43	28	24	28	24	39	371
成年後見申立支援	108	79	183	178	134	183	150	157	131	104	130	164	1701
合計	307	208	417	417	346	385	354	338	285	237	270	396	3960

表5【年度別実相談件数推移】 平成17～2020年度 (件)

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	2019	2020
大津市	158	198	173	177	198	205	212	201	180	219	269	276	265	283	376	371

表6【月別新規相談件数推移】 2020年度 (件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
高齢	17	18	21	19	15	18	28	22	16	17	18	24	233
障害	15	7	8	13	10	18	15	6	8	11	4	12	127
不明等	1	1	1	2	0	1	0	0	0	0	2	3	11
合計	33	26	30	34	25	37	43	28	24	28	24	39	371

(2) 啓発・育成事業 定款：権利擁護、成年後見制度に関する普及・啓発事業

各機関・団体からの依頼を受け、次の啓発・育成事業を実施しました。

月日	名称	内容
7/14 (火)	地域ケア会議 膳所学区	権利擁護支援について
7/15 (水)	職員向け研修 うらら	成年後見制度について
7/20 (月)	地域ケア会議 比叡学区	権利擁護支援について
8/17 (月)	自立支援協議会 権利擁護部会	障害者の権利擁護事例検討
8/19 (水)	あんしん長寿相談所新人職員向け研修	高齢者の権利擁護について
		高齢者虐待対応の初動について
12/4 (金)	社会福祉士実習生 (包括)	権利擁護・成年後見制度について
12/21 (月)	自立支援協議会 権利擁護部会	障害者の施設従事者虐待について
2/10 (水)	社会保険労務士会	成年後見人の活動について
2/20 (土)	訪問介護員 人権研修	コロナ禍の人権擁護について
3/12 (金)	地域ケア会議 真野学区	障害高齢者夫婦の権利擁護について
3/13 (土)	大津市介護支援専門員協会研修	権利擁護に関する諸制度を学ぶ
3/23 (火)	地域ケア会議 和邇学区	独居高齢者の権利擁護支援について

(3) 大津市権利擁護支援の地域連携ネットワーク構築のための検討委員会

定款：その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

大津市では令和3年度に第4次大津市地域福祉計画の策定が予定されており、本計画に成年後見制度利用促進関連施策が盛り込まれることから、その準備段階として、大津市の権利擁護施策の現状把握と評価を行い、この計画策定に資するよう、地域連携ネットワーク構築のための検討委員会を開催して、委員からの意見や提案を市に提言しました。

	月日	会場
第1回	1/22（金）	市役所新館2階
第2回	2/2（火）	市民文化会館2階
第3回	2/19（金）	市役所本館4階
第4回	3/16（火）	市民文化会館2階

1) 委員

【専門職関係】 弁護士、司法書士、社会福祉士

【地域福祉関係】 大津市社会福祉協議会

【高齢者事業者関係】 地域包括支援センター、大津市介護支援専門員協会

【障害者事業者関係】 大津市障害者自立支援協議会

【行政関係】 福祉政策課、長寿政策課、障害福祉課、生活福祉課

* オブザーバー 大津家庭裁判所、滋賀県医療福祉推進課

2) 検討事項

- ① 権利擁護支援の地域連携ネットワークの3つの役割の検討
- ② チーム・協議会の検討
- ③ 地域連携ネットワーク・中核機関の設置・運営、機能の検討

3. 大津市障害者虐待防止センター

(1) 大津市障害者虐待防止センター運営

定款：保健・福祉・医療に関する総合相談事業

定款：権利擁護、成年後見制度に関する普及・啓発事業

大津市受託：大津市障害者虐待防止センター等業務

障害者虐待防止センターでは、①障害者虐待の通報受付、②養護者による虐待の防止・相談や対応、③広報・啓発活動に取り組みました。

項目	件数
① 通報・相談・届出の受理	115件
② 養護者による虐待の防止・相談や対応	1,374件
③ 広報・啓発活動	
・ 障害福祉サービス事業所に出向き虐待についての広報	0事業所
・ 事業所・団体等向け虐待防止講座（出前講座）	8回

・ 障害当事者向け虐待防止講座	3 回
・ 障害福祉サービス事業所虐待防止研修会(職員向け)	2 回 (外部講師)
・ 障害福祉サービス事業所虐待防止研修会(管理職向け)	1 回 (外部講師)

(2) 障害者虐待防止に関する研修 定款：権利擁護、成年後見制度に関する研修事業

市内の障害福祉サービス事業所の管理職、職員を対象に、社会福祉法人虹の会での虐待防止の取り組みの事例を通して、虐待が起こらないための法人としての取り組みについての研修会を実施しました。

【実施日】 令和3年3月18日(木) 13:30～15:00

【実施方法】 オンライン

【講師】 川島 和久 氏 (社会福祉法人虹の会 事務局長)

【参加者数】 62 名

4. 本部、権利擁護サポートセンター、障害者虐待防止センター全体

(1) 全国権利擁護支援ネットワーク活動

定款：その他の権利擁護事業等 (権利擁護・成年後見に関する関連事業)

全国権利擁護支援ネットワークの運営に関わり、実践交流会、全国フォーラム、研修等に参加しました。特に、令和3年3月15日開催の「権利擁護支援従事者養成研修 in 滋賀・大津」では、あさがおが事務局となり、「権利擁護支援の基本」と題して、上田晴男氏を講師に招いて、オンラインで講義とワークを開催しました。

(2) 各種協議会等への委員派遣等

定款：その他の権利擁護事業等 (権利擁護・成年後見に関する関連事業)

- ① 滋賀県認知症施策推進会議 (1回)
- ② 滋賀県運営適正化委員会 (6回)
- ③ 大津市社会福祉審議会地域福祉専門分科会 (0回)【開催中止】
- ④ 大津市認知症・高齢者虐待防止地域支援推進会議 (1回)
- ⑤ 大津市自殺対策連絡協議会 (1回)
- ⑥ 成年後見センター・権利擁護センター職員研修会 (2回)
- ⑦ 甲賀・湖南成年後見センターばんじー法人後見受任審査委員会 (1回)

5. 法人内の取り組み

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

職員としてどう行動したらよいかを「新型コロナウイルス拡大防止のためのあさがお行動指針」にまとめ、感染防止の意識づけを職員全員で徹底するように心掛けました。また、感染の拡大状況に応じて、職員の交代勤務、時差出勤や自家用車での出勤、事務所内の環

境改善（仕切り版や非接触自動検温器の設置など）をはじめ、保育園や学校が休みの時には、あさがお本部の2階和室を職員の子ども達に託児所として活用してもらいました。

（2）職場委員会活動

常勤職員で構成される広報、研修、福利厚生各委員会で次の活動を行いました。

① 広報委員会

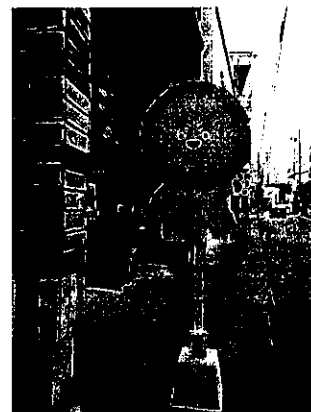
あさがおや権利擁護をより知ってもらうため、マスコットキャラクター“ががお”の飛び出し坊や（看板）を製作し、本部の玄関に設置しました。

② 研修委員会

新型コロナウイルスの影響で研修の参加が困難なため、職員研修の一環として「1人1冊書籍購入」を呼びかけて、職員それぞれが興味のある書籍を購入して、自己学習を行いました。読んだ感想を提出してもらい、研修委員会でとりまとめました。

③ 福利厚生委員会

歓迎会・送別会など職員の交流を図る懇親会が開催できないため、少し贅沢なお弁当を注文して、皆で美味しくいただきました。



（3）寄付の拡大

あさがおの権利擁護活動の周知・理解を図りながら、寄付の依頼に努めました。会員でない方にも積極的に寄付の依頼を行いました。

【寄付件数】 63 件

【寄 付 額】 1,058,000 円

（4）機関紙あさがお通信の発行

5月、7月、10月、1月の年4回、あさがお通信を発行しました。

（5）会議等の開催

- ① 総会（1回）
- ② 理事会（5回）
- ③ 職員会議（5回）
- ④ 相談員会議（41回）
- ⑤ 法人後見担当者会議（9回）
- ⑥ 法人後見棚卸会議（2回）
- ⑦ 理事長・管理職会議（5回）
- ⑧ リーダー会議（13回）
- ⑨ 事務局会議（3回）
- ⑩ 弁護士相談（11回）

活動計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	2020年度予算A	2020年度決算B	2019年度決算C	比較A-B	比較B-C	備 考
I 經常収益						
1. 受取会費						
受取入会金	5,000	4,000	3,000	1,000	1,000	新規個人4件
正会員受取会費	900,000	840,000	845,000	60,000	△ 5,000	法人7件、個人98件
賛助会員受取会費	30,000	30,000	27,000	0	3,000	法人2件、個人4件
2. 受取助成金等						
厚生労働省		271,736	0	△ 271,736	271,736	両立支援助成金
3. 受取寄付金						
受取寄付金	650,000	1,058,000	1,578,000	△ 408,000	△ 520,000	
4. 事業収益						
成年後見事業収益	38,063,800	39,818,086	35,941,554	△ 1,754,286	3,876,532	後見報酬129件、利用者負担金
県、市 受取委託料						
滋賀県	5,854,000	5,854,000	5,855,000	0	△ 1,000	滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業
大津市	14,900,000	14,900,000	14,850,000	0	50,000	大津市障害者虐待防止センター等業務
大津市	12,975,000	12,975,000	12,897,000	0	78,000	権利擁護サポートセンター運営事業
大津市	452,000	452,000	449,000	0	3,000	高齢者虐待対応指導事業
5. その他収益						
受取利息	2,000	127	2,008	1,873	△ 1,881	
雑収入	1,300,000	1,105,519	1,377,106	194,481	△ 271,587	講師謝礼
固定資産売却益	0	28	0	△ 28	28	複合機売却
償却債権取立益	0	0	259,200	0	△ 259,200	
經常収益計	75,131,800	77,308,496	74,083,868	△ 2,176,696	3,224,628	
II 經常費用						
1. 事業費						
(1) 人件費						
給料手当	43,286,972	41,984,918	48,589,085	1,302,054	△ 6,604,167	
通勤手当	1,267,232	1,331,087	2,044,014	△ 63,855	△ 712,927	
法定福利費	6,120,474	6,193,272	7,241,517	△ 72,798	△ 1,048,245	
福利厚生費	104,400	95,488	130,416	8,912	△ 34,928	健康診断料
退職金	0	2,052,699	0	△ 2,052,699	2,052,699	
退職給付引当金繰入額	1,154,220	1,376,611	997,040	△ 222,391	379,571	
中退共掛金	924,000	852,000	924,000	72,000	△ 72,000	
人件費計	52,857,298	53,886,075	59,926,072	△ 1,028,777	△ 6,039,997	
(2) その他経費						
報償費	1,262,800	736,144	1,011,935	526,656	△ 275,791	委員報酬、講師謝礼、弁護士相談料
会議費	18,400	8,300	9,282	10,100	△ 982	
通信費	1,300,000	1,252,735	900,514	47,265	352,221	電話、インターネット、郵送料
消耗品費	715,000	683,614	587,028	31,386	116,588	事務用品、コピー代
図書研修費	200,000	57,632	189,225	142,368	△ 131,593	書籍代、研修参加費
車両費	396,460	339,504	189,209	56,956	150,295	車検、タイヤ交換、修理
印刷製本費	250,000	0	335,680	250,000	△ 335,680	
旅費交通費	840,830	433,870	764,358	406,960	△ 330,488	講師旅費、市内・市外旅費
減価償却費	2,380,212	2,123,111	2,099,385	257,101	23,728	パソコン、複合機、電話、自動車、机、椅子、キャビネット
地代家賃	940,920	939,060	1,023,610	1,860	△ 84,550	駐車場代(7台、2020年10月より6台)
使用料賃借料	158,280	11,180	14,900	147,100	△ 3,720	会場使用料
水道光熱費	120,000	113,973	127,456	6,027	△ 13,483	防止センター分
租税公課	198,000	210,850	166,600	△ 12,850	44,250	自動車税、収入印紙
接待交際費	15,000	0	12,650	15,000	△ 12,650	
保険料	1,030,250	1,017,956	976,194	12,294	41,762	賠償責任、自動車保険
諸会費	48,000	48,000	48,000	0	0	
支払手数料	69,750	155,888	75,104	△ 86,138	80,784	貸金庫(3個)、振込手数料
雑費	190,656	236,665	208,569	△ 46,009	28,096	警備委託料
貸倒損失	0	0	0	0	0	
その他経費計	10,134,558	8,368,482	8,719,697	1,766,076	△ 351,215	
事業費計	62,991,856	62,254,557	68,645,769	737,299	△ 6,391,212	
2. 管理費						
(1) 人件費						
給料手当	2,476,384	2,476,384	1,978,090	0	498,294	
通勤手当	97,766	97,758	59,907	8	37,851	
法定福利費	408,115	391,388	332,124	16,727	59,264	
福利厚生費	360,000	247,000	338,480	113,000	△ 91,480	
人件費計	3,342,265	3,212,530	2,708,601	129,735	503,929	
(2) その他経費						
報償費	286,000	242,000	275,411	44,000	△ 33,411	税理士報酬
会議費	10,000	2,332	0	7,668	2,332	
通信費	80,000	91,306	69,690	△ 11,306	21,616	郵送料
消耗品費	120,000	147,295	120,158	△ 27,295	27,137	日用品、コピー
図書研修費	10,000	0	2,230	10,000	△ 2,230	
旅費交通費	80,000	45,670	71,266	34,330	△ 25,596	市内・市外旅費
減価償却費	195,592	195,592	201,356	0	△ 5,764	建物、建物付属設備
地代家賃	360,000	360,000	360,000	0	0	地代
修繕費	100,000	0	0	100,000	0	事務所修繕
使用料賃借料	10,000	0	8,480	10,000	△ 8,480	
水道光熱費	290,000	328,590	276,997	△ 38,590	51,593	水道、電気
租税公課	5,500,000	5,947,768	5,090,805	△ 447,768	856,963	消費税、収入印紙
接待交際費	10,000	0	0	10,000	0	
保険料	27,753	27,753	27,753	0	0	火災保険料
諸会費	13,500	13,500	15,500	0	△ 2,000	自治会費
支払手数料	30,000	30,320	27,115	△ 320	3,205	振込手数料
雑費	50,000	61,555	50,050	△ 11,555	11,505	
その他経費計	7,172,845	7,493,681	6,596,811	△ 320,836	896,870	
管理費計	10,515,110	10,706,211	9,305,412	△ 191,101	1,400,799	
經常費用計	73,506,966	72,960,768	77,951,181	546,198	△ 4,990,413	
当期經常増減額	1,624,834	4,347,728	△ 3,867,313	△ 2,722,894	8,215,041	
III 經常外収益						
退職給付引当金取崩額		2,052,690		△ 2,052,690	2,052,690	
經常外収益計		2,052,690	0	△ 2,052,690	2,052,690	
税引前当期正味財産増減額	1,624,834	6,400,418	△ 3,867,313			
法人税、住民税及び事業税	72,200	72,200	72,200			
当期正味財産増減額	1,552,634	6,328,218	△ 3,939,513			
前期繰越正味財産額	23,703,657	23,703,657	27,643,170			
次期繰越正味財産額	25,256,291	30,031,875	23,703,657			

2020年度 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	7,111,341	
未収入金	25,007,281	
前払金	25,200	
前払費用	592,395	
立替金	134,624	
貯蔵品	79,173	
流動資産合計		32,950,014
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	2,669,418	
建物付属設備	244,938	
車両運搬具	1,413,778	
什器備品	528,551	
リース資産	1,202,792	
有形固定資産計	6,059,477	
(2) 投資その他の資産		
差入保証金	66,000	
預託金	47,280	
退職給付引当預金	6,949,746	
投資その他の資産計	7,063,026	
固定資産合計		13,122,503
資産合計		46,072,517
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	2,218,840	
未払費用	2,980,728	
短期リース債務	409,008	
未払法人税等	72,200	
未払消費税等	3,375,500	
前受金	10,000	
預り金	608,563	
流動負債合計		9,674,839
2. 固定負債		
長期リース債務	1,468,756	
退職給付引当金	4,897,047	
固定負債合計		6,365,803
負債合計		16,040,642
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		23,703,657
当期正味財産増減額		6,328,218
正味財産合計		30,031,875
負債及び正味財産合計		46,072,517

2020年度 財産目録

2021年3月31日現在

(単位：円)

科 目	摘 要	金 額	
I	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金		
	現金	現金手許有高	63,875
	普通預金	滋賀銀行本店	6,630,878
	通常貯金	ゆうちょ銀行	13,779
	振替口座	ゆうちょ銀行	402,809
	未収入金	両立支援等助成金	271,736
		高齢者虐待対応指導	452,000
		後見報酬	24,103,300
		利用者負担	105,285
		医療観察ケア会議謝金	2,600
		職員立替過払	72,360
	貯蔵品	明日都駐車場回数券	2,720
		プリペイドカード(ガソリン)	74,453
		クオカード	2,000
	前払金	通勤手当	25,200
	前払費用	火災保険料	83,259
		賠償責任保険	277,245
		定期点検代(自動車)	209,695
		駐車場代(1台)	15,400
		自賠償保険(バイク)	6,796
	立替金	被後見人立替分	134,624
	流動資産合計		32,950,014
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	建物		2,669,418
	建物付属設備		244,938
	車両運搬具		1,413,778
	什器備品	机、椅子、キャビネット	528,551
	リース資産	自動車、複合機、パソコン、電話	1,202,792
	有形固定資産計		6,059,477
	(2)投資その他の資産		
	差入保証金	駐車場契約保証金	66,000
	預託金	リサイクル料	47,280
	退職給付引当預金	職員退職積立	6,949,746
	投資その他の資産計		7,063,026
	固定資産合計		13,122,503
	資産合計		46,072,517
II	負債の部		
1	流動負債		
	未払金		
		報償費	321,832
		自動車	1,829,900
		事務備品	3,233
		保険料	19,780
	未払費用	理事交通費等	44,095
		給料	2,229,195
		通勤手当	146,532
		社会保険料(3月分)	362,340
		電話代(3月分)	85,553
		電話代0035(3月分)	3,685
		携帯電話代(3月分)	19,967
		セキュリティボス(2.3月分)	4,356
		メールアドレス(2.3月分)	1,100
		水道・ガス・電気(3月分)	39,426
		コピー代	83,039
		法人後見事業負担金	5,535
	短期リース債務	リース料の未払分	409,008
	未払法人税等	法人税、住民税、事業税	72,200
	未払法人税等	消費税	3,375,500
	前受金	2021年度分会費	10,000
	預り金	源泉所得税、住民税	608,563
	流動負債合計		9,674,839
2	固定負債		
	長期リース債務	リース料の未払分	1,468,756
	退職給付引当金		4,897,047
	固定負債合計		6,365,803
	負債合計		16,040,642
	正味財産		30,031,875

財務諸表の注記

I. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

1. 固定資産の減価償却について

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定率法によっています。なお、取得価額30万円未満の減価償却資産については、即時償却ないし3年間均等償却を採用しています。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しています。（平成21年4月1日以降契約分）
 なお、平成21年3月31日以前契約分の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

2. 引当金の計上基準について

退職給付引当金の繰入額は、正職員が、その時自己都合により退職したものと仮定した場合に、各人につき、退職給与規定により計算される当期末退職給付要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税は税込み方式によっています。

II. 委託料収入の内訳

滋賀県高齢者成年後見支援センター運営事業（滋賀県受託）	5,854,000円
大津市障害者虐待防止センター等業務（大津市受託）	14,900,000円
権利擁護サポートセンター運営事業（大津市受託）	12,975,000円
高齢者虐待対応指導事業（大津市受託）	452,000円
(合計)	34,181,000円

III. 事業費の内訳

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位：円)

科 目	滋賀県	大津市	成年後見	事業部門計	管理部門	合 計
I 経常収益						
1. 受取会費					874,000	874,000
2. 受取助成金					271,736	271,736
3. 受取寄付金					1,058,000	1,058,000
4. 事業収益	5,854,000	28,327,000	39,818,086	73,999,086	0	73,999,086
5. その他収益			28	28	1,105,646	1,105,674
経常収益計	5,854,000	28,327,000	39,818,114	73,999,114	3,309,382	77,308,496
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	3,966,900	20,723,622	17,294,396	41,984,918	2,476,384	44,461,302
通勤手当	0	647,045	684,042	1,331,087	97,758	1,428,845
法定福利費	978,500	3,130,829	2,083,943	6,193,272	391,388	6,584,660
福利厚生費	0	16,838	78,650	95,488	247,000	342,488
退職金	0	0	2,052,699	2,052,699	0	2,052,699
退職給付引当金繰入額	86,150	544,821	745,640	1,376,611	0	1,376,611
中退共掛金	180,000	456,000	216,000	852,000	0	852,000
人件費計	5,211,550	25,519,155	23,155,370	53,886,075	3,212,530	57,098,605
(2) その他経費						
報償費	376,870	359,274	0	736,144	242,000	978,144
会議費	1,240	7,060	0	8,300	2,332	10,632
通信費	301,024	498,969	452,742	1,252,735	91,306	1,344,041
消耗品費	92,866	288,452	302,296	683,614	147,295	830,909
図書研修費	0	1,000	56,632	57,632	0	57,632
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
車両費	0	66,383	273,121	339,504	0	339,504
旅費交通費	100,146	156,246	177,478	433,870	45,670	479,540
減価償却費	0	1,153,297	969,814	2,123,111	195,592	2,318,703
地代家賃	0	345,060	594,000	939,060	360,000	1,299,060
使用料賃借料	11,180	0	0	11,180	0	11,180
水道光熱費	0	113,973	0	113,973	328,590	442,563
租税公課	0	38,700	172,150	210,850	6,019,968	6,230,818
接待交際費	0	0	0	0	0	0
保険料	0	214,094	803,862	1,017,956	27,753	1,045,709
諸会費	0	0	48,000	48,000	13,500	61,500
支払手数料	2,640	3,546	149,702	155,888	30,320	186,208
雑費	22,634	0	214,031	236,665	61,555	298,220
その他経費計	908,600	3,246,054	4,213,828	8,368,482	7,565,881	15,934,363
経常費用計	6,120,150	28,765,209	27,369,198	62,254,557	10,778,411	73,032,968
当期経常増減額	△ 266,150	△ 438,209	12,448,916	11,744,557	△ 7,469,029	4,275,528